

条例関係

- 山田町ふるさと応援基金条例
本町に対し貢献、応援したいという趣旨の寄付金をまちづくり事業に充てるため関係条例を制定しました。
- 地方自治法の一部を改正する法律（平成20年法律第69号）の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例が改正されたことにより、関連する条項を改めました。

予算関係

- 一般会計補正予算（第3号）
1億4,636万円を追加。総額66億8,611万円。
- 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）
5,480万円を追加。総額26億8,412万円。
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
684万円を減額。総額1億3,881万円。
- 老人保健特別会計補正予算（第2号）
1,891万円を追加。総額2億6,099万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）
3,914万円を追加。総額13億7,423万円。
- 介護保険特別会計（サービス事業勘定）補正予算（第1号）
66万円を追加。総額332万円。
- 簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
309万円を追加。総額8,864万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第2号）
45万円を追加。総額1億4,847万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
200万円を追加。総額4億6,699万円。

人事案件

- 固定資産評価審査委員会委員の選任同意
10月8日に任期満了となる町固定資産評価審査委員会の委員に、貫洞征功さん(64)＝飯岡＝(再任)、昆裕司さん(60)＝織笠＝(再任)を再任することが決まりました。任期は向こう3年間です。



貫洞 征功さん



昆 裕司さん

その他一般議案・選挙

- 平成19年度山田町財政健全化判断比率についての報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第111号)第3条第1項の規定により報告を行いました。
- 平成19年度公営企業会計における資金不足比率についての報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第111号)第22条第1項の規定により報告を行いました。
- 財産（動産）の取得
第1分団の消防ポンプ自動車の取得（1,680万円）に関する契約締結。

議員発議

- ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書
農家が安心して米の生産ができるようミニマムアクセス米の輸入停止を求めるものです。
- 原油高騰への緊急対策を求める意見書
「福祉灯油」の拡充と農林漁業、運輸業、中小零細企業などへの緊急支援対策などを行うよう求めるものです。

「ふるさと納税」を財源に、まちづくり事業に活用することを目的として「山田町ふるさと応援基金条例」が提案され、審議の結果、原案のとおり可決されました。この条例により、ふるさと山田に対して貢献・応援したいという思いで寄付された方のご意向を尊重し、目的に沿って活用されること

山田町ふるさと応援基金条例を制定

これは、平成20年4月30日に地方交付税等の一部が改正され「ふるさと納税制度」がスタートしたことに伴い、個人が自治体に寄付を行った場合に、5千円を越える部分について、一定限度、個人住民税の1割程度まで所得税と個人住民税から税額控除ができるものです。町では、本年第2回議会定例会（6月11日）から

13日）において、寄附金税額控除に関する条例「山田町町税条例の一部を改正する条例」を可決しています。

防災行政無線機器更新を実施

ふるさと山田を元気にするために、本町にゆかりのある方々にお知らせくださるようお願いいたします。

- ▽負担金や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などが骨子で、主なものは次のとおりです。
- ▽防災費（防災行政無線整備工事費など） 3,697万円
- ▽老人福祉費（後期高齢者医療広域連合負担金など） 6,631万円
- ▽非常勤消防費（消防団員活動服購入費など） 9,311万円
- ▽学校管理費（小中学校燃料費、校舎修繕料など） 1,241万円

沼崎町政やまだ丸出港 3期目の所信をたただす



定例会初日に所信を述べる沼崎町長

町民参画と住民協働による 活気あふれるまちづくりを進める

定例会初日、沼崎町長は、3期目の町政を担当するにあたり、町政全般にわたる所信表明を行いました。町長は「引き続き、公平、公正な町政を基本に『自主・自律・協働』のまちづくり

行財政改革の断行と産業振興に全力

を基本理念として、町民参画と住民協働による活気あふれるまちづくりを進め、町民の皆さまから寄せられた負託に応え、行財政改革の断行と当面する最大の課題である産業振興の促進に

9月定例会は、9月22日から10月10日まで19日間の会期で開かれました。初日には、町長が向こう4年間の町政全般にわたる所信を表明。一般質問（9月21日に掲載）には12人が登壇し、町長所信や教育行政、老人福祉行政など幅広く町政について質問。総額13.3億円に及ぶ一般会計と特別会計の平成19年度決算は、決算特別委員会の集中審議の結果、すべて認定されました。そのほか、山田町ふるさと応援基金条例や補正予算などが提案され、審議の結果、原案どおり可決されました。最終日には、採択された請願に伴う議員発議の意見書などを可決し、19日間の会期を閉じました。

全力を傾注する」決意を表明しました。具体的施策として①地域の特性を生かした農林水産業活性化のための積極的支援②山田の魅力を生かした商工業・観光事業の育成強化③生活環境基盤整備の促進と山田の海を守る施策の充実④少子高齢社会に対応した子育て支援と福祉・

保健医療の充実⑤教育環境整備で山田の未来を拓くことづくりの推進⑥山田町の自立に向けた行財政改革のさらなる推進の6項目を掲げ、その実現のために全力を挙げて取り組んでいくことを強調。これに対し12人の議員が一般質問に立ち、それぞれの立場から所信をただしました。